



平成29年度 施政方針

嵐山町長 岩澤 勝



平成29年度予算案及び関連諸議案を提案するに先立ちまして、町政運営に関する基本的な考え方を述べさせていただきます。

嵐山町は、昭和42年4月15日に町制施行し、平成29年度は50周年を迎えます。

町長として、今日の町発展の礎を築かれた、先人たちの英知とご尽力に、改めて感謝を申し上げます。

私は、昨年8月の選挙におきまして、無投票にて町長4期目の大役を任せて頂くこととなりました。無投票という事で安泰ということとは全く考えておりません。これまで以上に危機感を持ち、嵐山町の舵取りを行いたいと考えております。町政の運営は、議員の皆様、町民の皆様のご支援、ご協力

が必要でございます。これまで以上に
ご支援、ご協力をお願いするものであり
ます。

さて、平成29年度も、引き続き人口減少
社会に対応するための地方創生の取
り組みである「嵐山町人口ビジョン」及
び総合戦略」に基づき、「活力と生き
がいを創出する」「子どもたちの未来
を創出する」「住みよい豊かな環境を
創出する」という3つの基本方針のも
とに施策の推進を図ってまいります。

また、第5次嵐山町総合振興計画につ
きましても着実に推進し、これらの計
画に基づき「地方創生」とともに、国
が進める「一億総活躍社会」を実現す
るための諸事業を展開してまいりま
す。さらに、国の補正予算に対応し、
地方創生拠点整備交付金を活用するな
どの諸事業を進めるための補正予算を

計上し、平成29年度に繰り越して事業
を進める予定でございます。



妊娠期から切れ目のない子育て支援を行います

平成29年度事業全体につきまして
は、4期目就任にあたり掲げたマニフ
エスト「日本一の教育の町「嵐山」の

増、水道事業会計は、7億9、183
万円で前年度比10・5%減を計上いた
しました。予算全体では、109億
7、604万4千円で前年度比2・2
%減でございます。

一般会計の歳入についてご説明申し
上げます。

平成29年度の町税は、固定資産税は
伸びるものの、個人、法人町民税の減
収や町たばこ税の落ち込み等が予想さ
れることから、前年度比1・2%増で
見込んでおります。

地方交付税は、おおむね前年並みで
の推移で試算し、当初予算比では1・
4%増を見込んでおります。

国庫支出金は、子どもための教育
・保育給付費負担金、障害児通所支援
事業費負担金、地方創生推進交付金、
防災・安全交付金が増加しているもの
の、保育所緊急整備事業補助金、臨時
福祉給付金等給付事業費補助金、社会
保障・税番号制度システム整備費補助
金等の減によりまして、前年度比1億
1千523万2千円、15・2%減で計
上いたしました。

地方債につきましては、投資的経費
の減少に伴い、前年度比1億4、84
0万円、27・9%の減となりました。



子育て支援の充実を図ります

事業費負担金、重度心身障害者医療費
支給事業補助金、青年就業給付金給付
事業費補助金、農村地域防災減災事業
補助金、里山・平地林再生事業補助金
等が増加しているものの、地域密着型
サービス等整備助成事業費等補助金、
農地中間管理事業補助金、地域づくり
提案事業費補助金等の減によりまし
て、前年度比5、662万3千円、13
・8%減で計上いたしました。

ス」につきましては、昨年度に引き続
き元金ベースで約2億6、900万円
の赤字となり、厳しいなかでも財政の
健全化に資することができました。

平成29年度も多額の財源不足を解消
するため、財政調整基金から2億6、
500万円を繰り入れ、予算編成を行
ったところでございます。

続きまして、一般会計の歳出につい
てご説明申し上げます。

歳出の性質別では、人件費が180
万3千円、扶助費が2、054万円、
公債費が2、628万7千円増加し、
義務的経費全体では4、863万円の
増となっております。

投資的経費では、生活道路整備事業
費、幹線道路整備事業費、川のまるご
と再生事業費等の減少に伴い、1億
9、762万6千円の減となりました。

実現、「駅周辺の活性化10年計画のヌ
タート」、「稼ぐ力・若者の定住（産業
振興）」、「安全・安心な町（地域）ミ
ュニティに磨きをかける」、「健康長
寿のまちづくり」、「この5つを実現す
べく、町制施行50周年にあたり、嵐山
町のこれから50年の未来を展望し、メ
リハリのある予算編成を行ったところ
でございます。

次に、平成29年度予算の概要を申し
上げます。

平成29年度一般会計当初予算は、
58億7、900万円と前年度比3・1
%減の予算を計上いたしました。この
ほか、国の平成28年度補正予算に合わ
せ、町も補正予算に関連事業を計上し
たところでございます。このうち、地
方創生拠点整備交付金事業につきまし
ては、国の事業認定を受け実施するこ
ろでございます。

1 日本一の 「嵐山」の実現



「日本一の教育の町「嵐山」の実
現」につきましては、「人づくり、学
力向上対策」及び「人口減少・少子化
への対応」でございます。